

特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

[PCT36条及びPCT規則70]

REC'D 20 OCT 2005

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 P04-106	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2 0 0 4 / 0 1 5 2 9 9	国際出願日 (日. 月. 年) 0 8 . 1 0 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年) 1 0 . 1 0 . 2 0 0 3
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. ⁷ C07D 499/00		
出願人 (氏名又は名称) 大塚化学株式会社		

1. この報告書は、PCT35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条（PCT36 条）の規定に従い送付する。
2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で _____ 3 _____ ページからなる。
3. この報告には次の附属物件も添付されている。
- a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。
- ☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT 規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）
- ☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替用紙
- b. ☐ 電子媒体は全部で _____ （電子媒体の種類、数を示す）。
配列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。（実施細則第 802 号参照）

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

- | | |
|-----|--|
| 第Ⅰ欄 | 国際予備審査報告の基礎 |
| 第Ⅱ欄 | 優先権 |
| 第Ⅲ欄 | 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成 |
| 第Ⅳ欄 | 発明の単一性の欠如 |
| 第Ⅴ欄 | PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 |
| 第Ⅵ欄 | ある種の引用文献 |
| 第Ⅶ欄 | 国際出願の不備 |
| 第Ⅷ欄 | 国際出願に対する意見 |

国際予備審査の請求書を受理した日 11. 04. 2005	国際予備審査報告を作成した日 06. 10. 2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 渡辺 仁	4 J.	8213
	電話番号 03-3581-1101 内線 3457		

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

第 I 欄 報告の基礎

1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。

☐ この報告は、_____ 語による翻訳文を基礎とした。
それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。

- ☐ PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう国際調査
- ☐ PCT 規則 12.4 にいう国際公開
- ☐ PCT 規則 55.2 又は 55.3 にいう国際予備審査

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第 6 条 (PCT 14 条) の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
第 _____ 項*、PCT 19 条の規定に基づき補正されたもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT 規則 70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲	有
	請求の範囲 1-6	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-6	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1 : JP 2002-53581 A
文献2 : JP 2002-53582 A
文献3 : JP 08-505645 A
文献4 : WO 02/092605 A1

国際調査報告で引用された上記いずれの文献にも、2 α -メチル-2 β -[(1, 2, 3-トリアゾール-1-イル)メチル]ペナム-3 α -カルボン酸ベンズヒドリルエステル-アセトン結晶は記載されていないことから、かかる結晶、及びかかる結晶の製造方法、かかる結晶を用いた製造方法が記載された請求の範囲1-6記載の発明は、国際調査報告で引用された文献に対して新規性を有する。

しかしながら、上記文献1には、2 α -メチル-2 β -[(1, 2, 3-トリアゾール-1-イル)メチル]ペナム-3 α -カルボン酸ベンズヒドリルエステルの結晶についての記載があると共に、文献2, 3にはかかる結晶を出発物質として得られる1, 1ジオキシド化合物、さらに最終生成物としてのタゾバクタムの結晶が記載されていることから、より有利な結晶を作成することは当業者が容易に想到しうることであり、その際に、アセトンを用いることに特に困難性は見いだせない。なお、アセトンが2 α -メチル-2 β -[(1, 2, 3-トリアゾール-1-イル)メチル]ペナム-3 α -カルボン酸ベンズヒドリルエステル (TMPB) に対して良溶媒であることが知られていたとしても、かかる場合には結晶が取り出せないとする根拠が何ら示されていないことから、TMPB-アセトン結晶が取り出すことができないとする根拠にはならない。さらに、出願人の主張するTMPB-アセトン結晶の有する有利な点についても、例えば、かかる結晶を用いることにより高純度で、かつ高収率でTMPB結晶を導くことができる点についても、上記文献1からみて、格別の効果であるとは確認できない。すなわち、純度については、文献1と同等の比較例1において得られる結晶の純度が記載されていないことから、TMPB-アセトン結晶を用いた場合の純度と比較することができず、また、収率についても、(請求の範囲1に包含されることが明白な)実施例6から得られる結晶を用いた最終収率と比較例1における収率との間には格別顕著な差異があるとは認められない。

したがって、請求の範囲1-6記載の発明は先の国際調査報告で引用された文献に対して進歩性を有しない。